

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年3月11日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
（平成27年12月7日から本店所在地 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号が上記のように移転しております。）

【電話番号】 052-747-5550（代表）

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
（平成27年12月7日から最寄りの連絡場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号が上記のように移転しております。）

【電話番号】 052-747-5573

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	6,857,185	10,031,746	15,828,582
経常利益 (千円)	1,060,967	606,110	2,164,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	682,033	308,498	1,362,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,656	308,498	1,361,238
純資産額 (千円)	4,819,800	4,177,066	4,008,508
総資産額 (千円)	6,484,603	8,281,342	7,656,780
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	35.24	16.38	70.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.89	16.28	69.87
自己資本比率 (%)	72.9	49.1	50.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	477,095	102,149	1,677,454
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	610,484	917,775	1,121,300
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	93,087	430,493	111,120
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,194,224	1,648,519	3,097,994

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.27	0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は第1四半期連結累計期間より「株式付とE S O P信託」を導入し、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬B I P信託」を導入しております。1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該両信託が保有する当社株式を含めております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年7月31日時点で持分法適用関連会社であった株式会社Ateam NHN Entertainmentは平成27年6月15日の株主総会の決議により解散し、平成27年9月4日に清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成26年末時点で推計1億18万人、インターネット利用者の割合は前年と同じ82.8%となりました（総務省の平成26年「通信利用動向調査」平成27年7月公表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年9月末時点で携帯電話端末契約数が1億2,723万件、うち、スマートフォン契約数は7,237万件（端末契約数の56.9%）となりました（MM総研「SIMフリースマートフォン市場規模の推移・予測」平成28年1月公表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では継続してスマートフォンアプリの効率的な運用を進め、過去最高の四半期売上を達成いたしました。

一方、ライフスタイルサポート事業では各サービスの更なる充実に取り組み、それぞれのサービスの機能やSEO（注）の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力し、それぞれの産業領域におけるマーケットシェアの拡大及び安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。

なお、平成27年9月にスマートデバイス向けのネイティブゲームアプリ等の開発・運営強化の一環として、東京に新たにゲーム開発拠点を開設いたしました。加えて平成27年12月には、事業拡大に伴う従業員の増加を見据えるとともにグループ企業を集約し、より一層の業務の効率化を図るため、本社移転を実施いたしました。そのため、地代家賃等が増加し、移転に伴う費用により、営業利益及び経常利益が前年同四半期比で減少しました。

さらに、当第2四半期連結累計期間において、一部ゲームタイトルやツールアプリの減損損失91百万円を計上したことにより、四半期純利益が前年同四半期比で減少しました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,031,746千円（前年同四半期比46.3%増）、営業利益は665,433千円（前年同四半期比35.0%減）、経常利益は606,110千円（前年同四半期比42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308,498千円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主にスマートフォンアプリの企画・開発・運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、平成26年12月にリリースした「ユニゾンリーグ（Unison League）」（新感覚リアルタイムRPG）、平成25年5月にリリースした「ダービーインパクト（Derby Impact）」（本格3D競走馬育成ゲーム）及び平成27年3月にリリースした「三国大戦スマッシュ！」（爽快ひっぱり大戦アクション）が好調に推移し、エンターテインメント事業の売上が前年同四半期比で大幅に増加しました。

「三国大戦スマッシュ！」は8ヵ月にわたる改修を経て、平成27年11月より大規模な広告投資を実施いたしました。その結果、エンターテインメント事業のセグメント利益が前年同四半期比で減少しましたが、「三国大戦スマッシュ！」の売上が大幅に増加し、エンターテインメント事業の売上拡大に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,505,043千円（前年同四半期比62.0%増）、セグメント利益は989,770千円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、前年同四半期比で大幅な増収増益となりました。

引越し関連事業「引越し侍」及び自動車関連事業「ナビクル」は継続して業界トップシェアを維持しております。「すぐ婚navi」を中心としたブライダル関連事業は、ブランディング強化・周辺サービスの拡充・サービスの品質向上等の施策が功を奏し、過去最高の四半期売上を達成いたしました。「引越し侍」及び自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は3月、4月の繁忙期に向けて体制を強化するなど、着実に準備を進めております。金融メディア事業「ナビナビキャッシング」は5月の繁忙期に向け、効率的な運用を進めながら、サービスの品質向上に注力しております。車査定・車買取サイト「ナビクル」を中心とした自動車関連事業は、提携事業者の広告費の変動等、業界動向の影響を受け、売上が減少しましたが、引き続き効率的な運用を進めながら、周辺サービスの拡充に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,526,703千円（前年同四半期比30.9%増）、セグメント利益は551,815千円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,281,342千円となり、前連結会計年度に比べ624,561千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,449,475千円があったものの、有形固定資産の増加1,280,410千円及び受取手形及び売掛金の増加494,326千円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,104,276千円となり、前連結会計年度に比べ456,003千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少292,000千円及び未払法人税等の減少278,558千円があったものの、未払金の増加725,901千円及び資産除去債務の増加385,898千円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,177,066千円となり、前連結会計年度に比べ168,557千円増加いたしました。これは主に、資本剰余金の減少170,037千円があったものの、自己株式170,662千円の減少及び利益剰余金の増加167,307千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,648,519千円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は102,149千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益514,483千円及び未払金の増加506,041千円があったものの、法人税等の支払556,084千円及び売上債権の増加494,326千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は917,775千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出765,570千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は430,493千円となりました。これは主に、短期借入金の減少292,000千円及び配当金の支払額139,744千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、71,597千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,420,600	19,420,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,420,600	19,420,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日 (注)	5,400	19,420,600	244	534,067	244	507,867

(注) ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社林家族	愛知県名古屋市牛島町6番1号	5,600	28.8
林 高生	岐阜県土岐市	706	3.6
牧野 隆広	愛知県名古屋市東区	660	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	432	2.2
加藤 厚史	岐阜県羽島郡笠松町	415	2.1
エイチーム従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	340	1.7
グリーン株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	290	1.5
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	288	1.4
中内 之公	愛知県名古屋市西区	192	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	161	0.8
計		9,085	46.7

(注) 上記の他、自己株式が302,500株あります。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式277,500株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,113,000	191,130	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	19,420,600	-	-
総株主の議決権	-	191,130	-

(注) 1. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として所有する当社株式277,500株を含めております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイチーム	愛知県名古屋市中村区 名駅三丁目28番12号	302,500	-	302,500	1.5
計	-	302,500	-	302,500	1.5

(注)「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式277,500株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ライフスタイル サポート事業本部長	取締役	-	熊澤 博之	平成27年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,994	1,648,519
受取手形及び売掛金	1,787,661	2,281,988
金銭の信託	1,055,010	985,441
商品	55,264	121,554
その他	344,723	682,286
貸倒引当金	6,028	6,783
流動資産合計	6,334,626	5,713,007
固定資産		
有形固定資産	125,399	1,405,809
無形固定資産	460,074	535,171
投資その他の資産		
投資有価証券	193,206	89,107
敷金及び保証金	361,747	453,320
その他	188,940	93,131
貸倒引当金	7,213	8,206
投資その他の資産合計	736,680	627,353
固定資産合計	1,322,154	2,568,334
資産合計	7,656,780	8,281,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,628	142,201
短期借入金	1,700,000	1,408,000
未払金	1,017,263	1,743,164
未払法人税等	454,741	176,183
販売促進引当金	14,023	10,713
株式給付引当金	-	29,265
その他	357,615	208,848
流動負債合計	3,648,272	3,718,377
固定負債		
資産除去債務	-	385,898
固定負債合計	-	385,898
負債合計	3,648,272	4,104,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,442	534,067
資本剰余金	507,242	337,205
利益剰余金	4,263,472	4,430,779
自己株式	1,403,649	1,232,986
株主資本合計	3,900,508	4,069,066
新株予約権	108,000	108,000
純資産合計	4,008,508	4,177,066
負債純資産合計	7,656,780	8,281,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	6,857,185	10,031,746
売上原価	1,055,330	1,588,702
売上総利益	5,801,854	8,443,044
販売費及び一般管理費	* 4,777,420	* 7,777,610
営業利益	1,024,433	665,433
営業外収益		
受取利息	16,313	283
投資事業組合運用益	-	15,745
為替差益	35,751	-
受取補償金	18,525	-
その他	3,212	2,299
営業外収益合計	73,803	18,328
営業外費用		
支払利息	166	3,186
金銭の信託運用損	-	69,568
持分法による投資損失	29,628	-
その他	7,474	4,896
営業外費用合計	37,269	77,651
経常利益	1,060,967	606,110
特別利益		
投資有価証券売却益	37,544	-
特別利益合計	37,544	-
特別損失		
減損損失	23,390	91,627
特別損失合計	23,390	91,627
税金等調整前四半期純利益	1,075,120	514,483
法人税等	393,086	205,984
四半期純利益	682,033	308,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,033	308,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	682,033	308,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,622	-
その他の包括利益合計	6,622	-
四半期包括利益	688,656	308,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,656	308,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,075,120	514,483
減価償却費	94,148	157,829
減損損失	23,390	91,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,221	1,746
販売促進引当金の増減額(は減少)	4,715	3,309
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	29,265
受取利息及び受取配当金	16,313	283
支払利息	166	3,186
金銭の信託の運用損益(は運用益)	-	69,568
投資有価証券売却損益(は益)	37,544	-
売上債権の増減額(は増加)	496,490	494,326
たな卸資産の増減額(は増加)	48,217	66,290
仕入債務の増減額(は減少)	11,080	44,911
未払金の増減額(は減少)	351,406	506,041
その他	163,309	397,612
小計	792,935	456,838
利息及び配当金の受取額	19,761	283
利息の支払額	166	3,186
法人税等の支払額	335,434	556,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,095	102,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	20,550	765,570
無形固定資産の取得による支出	140,869	276,819
投資有価証券の取得による支出	324,286	20,000
投資有価証券の売却による収入	368,594	-
関係会社の清算による収入	-	116,722
その他	6,628	27,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,484	917,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	292,000
株式の発行による収入	1,685	1,251
配当金の支払額	94,772	139,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,087	430,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,859	942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,616	1,449,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,841	3,097,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,224	1,648,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社Ateam NHN Entertainmentは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、第1四半期連結会計期間より、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社及び当社の子会社の従業員(以下「従業員」といいます。)を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を人事考課等に応じて在職時に従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は365百万円、株式数は210,000株です。

業績連動型株式報酬制度

当社は、当第2四半期連結会計期間より、これまで以上に当社及び当社子会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社及び当社の子会社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、新しい株式報酬制度を導入いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を役位及び業績達成度等に応じて、原則として在任中に交付するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は135百万円、株式数は67,500株です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
広告宣伝費	2,571,641 千円	4,143,873 千円
貸倒引当金繰入額	5,795	6,032
株式給付引当金繰入額	-	29,265

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金	1,991,785 千円	1,648,519 千円
有価証券	202,438 "	- "
現金及び現金同等物	2,194,224 "	1,648,519 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	96,746	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。
なお、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	96,830	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日	利益剰余金

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。
なお、1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月11日 取締役会	普通株式	141,191	7.50	平成27年7月31日	平成27年10月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月11日 取締役会	普通株式	95,590	5.00	平成28年1月31日	平成28年4月4日	利益剰余金

(注) 平成28年3月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当金1,387千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,398,141	3,459,043	6,857,185	-	6,857,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,398,141	3,459,043	6,857,185	-	6,857,185
セグメント利益	1,048,000	359,559	1,407,559	383,126	1,024,433

(注) 1. セグメント利益の調整額 383,126千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,390千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,505,043	4,526,703	10,031,746	-	10,031,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,505,043	4,526,703	10,031,746	-	10,031,746
セグメント利益	989,770	551,815	1,541,586	876,152	665,433

(注) 1. セグメント利益の調整額 876,152千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては91,627千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35.24円	16.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	682,033	308,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	682,033	308,498
普通株式の期中平均株式数(株)	19,350,951	18,834,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.89円	16.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	196,990	112,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式277,500株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年3月11日開催の取締役会において、平成28年1月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 95,590千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年4月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月11日

株式会社エイチーム
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。